

防災・減災に向けた災害被災者の意識と向き合う姿勢

沿岸域環境科学教育研究センター 教授 滝川 清

沿岸域環境科学教育研究センター 森本剣太郎

研究の目的：

近年、台風・集中豪雨・地震などの異常とも思える巨大な自然災害が全国および世界中で多発し、人々は自然の脅威を再認識すると共に、防災・減災への意識はより高まってきている。特に、九州は「台風銀座」と言われるとおり、風水害に対する防災・減災施策がより一層求められている。熊本県においては、1999年9月の台風18号により八代海湾奥の不知火松合地区で12名が犠牲となった。また、2003年7月の熊本県南部の記録的な集中豪雨により水俣川の氾濫・土石流などにより19名が犠牲となった。これらを受け、近年、熊本県では想定災害のあり方について政策を抜本的に見直し、全国に先駆けて地域に密着した洪水・高潮の複合型災害に対応した減災プロジェクトが起ち上げている。しかし、このようなプロジェクトは行政主導の下に進められ、主役となるべき住民の意識や行動が必ずしも考慮されているとは限らない。

そこで本調査は、被災していない地区、高潮災害および洪水災害に被災した地区の住民を対象としたアンケート調査を行い、住民が防災・減災に向けたハード・ソフトウェアに望む意見や災害と向き合う姿勢などの抽出を試みた。

研究の内容：

防災・減災に対する住民の意識調査は、2005年2月と2006年1月の2回実施した。両調査とも、熊本市、水俣市、不知火地区の3地区において電話帳から各地区500世帯（計1500世帯）を無作為に抽出し、郵送調査によりアンケートへの協力を求めた。有効回答者数は、2005年が469人(31.3%)、2006年が451人(30.1%)であった。アンケートの設問内容は、2005、2006年も被災経験やハザードマップの認知度などの共通設問が含まれているほか、2005年は防災・減災への取り組む潜在意識の抽出やハザードマップへの要望などから構成され、2006年は災害情報の入手に関する設問やハザードマップに掲載される情報をもたらす2次的評価への気持ちを抽出する設問となっている。

主要な結論：

- ①ハザードマップは、日本語での呼称、より小さいサイズ、日常生活の安全についても配慮した情報の掲載を希望していることが得られた。
- ②住民はソフトウェアの重要性を理解しつつも未だハードウェアに頼っており、市民レベルから手軽に取り組むことができる減災について喚起する必要がある。
- ③地域によって災害情報伝達手段が異なることや、情報弱者への対応について一定の関心が見られた。
- ④災害に対する自己責任と国・自治体への依存について、地域や年齢によって意見の相違を確認することができた。
- ⑤社会的な背景もあるが、被災の有無や災害の種類によって住民の災害に向かう姿勢や行政などに求める希望に差が見られた。

(第32回 海洋開発シンポジウム, 2007.7)